

平成30年度当初予算（一般会計）の要求状況等について

1 30年度当初予算編成の基本方針

30年度は、まずは、九州北部豪雨及び台風第18号災害からの復旧・復興に努めるとともに、南海トラフ巨大地震への備えなど、「防災力」を強化・充実させます。そして、何よりも「安心・活力・発展プラン2015」の着実な推進による地方創生の取り組みを加速させる必要があります。

このため、編成にあたっては、これら施策の推進に真に効果的な事業を構築することとしています。

①予算特別枠「創生前進枠」の設定

各部局が県政推進指針に沿った新規事業を積極的に要求できるよう、通常の要求枠とは別に20億円の予算特別枠を設定

②「大分県行財政改革アクションプラン」の着実な実行

安定的な財政運営に必要と考える標準財政規模の10%相当額の財政調整用基金残高の確保に向け、「行革マインド」を持って、引き続きアクションプランを着実に実行

2 予算の要求状況

○要求額（事業費ベース）	467,299百万円
29年度当初予算額	458,601百万円
	(対前年度 + 8,698百万円、+1.9%)
○うち「創生前進枠」	3,006百万円（138事業）
29年度特別枠予算額	2,120百万円（131事業）

※事業費は現段階のものであり、今後の編成作業で変動し、予算案となります。

3 公表及び意見募集

(1) 公表方法

- ・ 県庁ホームページ
- ・ 県情報センター(県庁舎本館1階)、地区情報コーナー(各振興局、地方事務所)

(2) 意見募集

- ・ 募集期間：平成29年12月12日（火）～平成30年1月11日（木）
- ・ 提出方法：意見応募用紙に、氏名・年齢・市町村名を記載し、郵送・FAX・電子メールにより各部局主管課へ提出

※ご意見は予算編成の参考とし、ご意見に対する県の考え方等を整理して当初予算案発表時に公表

平成30年度当初予算要求基準

区 分		29当初	30当初
政策的経費 (A経費)	予算特別枠	<ul style="list-style-type: none"> ・ おおいた創生加速枠（20億円） 平成29年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創生前進枠（20億円） 平成30年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求
	政策予算 (県単公共を除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 28年度当初予算額の範囲内 要求枠には、28年度に実施した事務事業の点検結果（以下、「点検結果」）に基づく是正額を減算し、28年度予算における物件費等の節約額を加算 ・ なお、シーリング対象外経費（過年度特別枠予算を含む）については、点検結果を踏まえた所要額 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 29年度当初予算額の範囲内 要求枠には、事務事業評価結果反映分（B:3割、C以下:全額）、27年度予算特別枠の整理分を減算し、29年度予算における物件費等の節約額を加算 ・ シーリング対象外経費については、所要額 ・ なお、事務事業評価結果反映分の減算相当額は、施策推進効果の高い事業へと組み替えた部局に付与
公共事業費	補助公共	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、28年度当初予算額の範囲内 ・ 災害復旧及び災害関連事業のうち、過年度分は年間所要額、現年発生分は28年度当初予算額の範囲内 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、29年度当初予算額の範囲内 ・ 災害復旧及び災害関連事業のうち、過年度分は年間所要額、現年発生分は29年度当初予算額の範囲内
	県単公共	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災対策を中心に28年度当初予算の範囲内 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災対策を中心に29年度当初予算の範囲内 ・ 但し、国の災害査定に必要な調査費は、別途所要額を上乗せ
経常的経費 (B経費)	管理予算	<ul style="list-style-type: none"> ・ 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）については所要額、その他の経費については点検結果を踏まえた所要額 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）や、それに準じる経費については所要額
	部局枠予算	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成28年度当初予算額の範囲内 要求枠には、点検結果に基づく是正額を減算し、地域における諸課題に対応する要求額を加算 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度当初予算額の範囲内 要求枠には、地域における諸課題に対応する要求額を加算

※ 予算額は、一般財源等ベースを示す。ただし、公共事業については地方負担額ベースとする。

平成30年度 当初予算（一般会計）要求概要

（単位：百万円、％）

部 局 名	平成30年度 当初要求額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総 務 部	142,273	146,428	△ 4,155	△ 2.8	・公債費の減 ・地方選挙執行経費の増
企画振興部	7,913	5,490	2,423	44.1	・公立大学法人県立芸術文化短期大学 整備事業費の増 ・大分空港国際線ターミナルビル改修 支援事業費の増 ・世界温泉地サミット開催推進事業費 の増
福祉保健部	92,317	93,982	△ 1,665	△ 1.8	・大分県国民健康保険財政安定化基金 積立金の減 ・介護サービス基盤整備事業費の減 ・認定こども園運営費の増
生活環境部	9,941	8,793	1,148	13.1	・災害対策本部等機能強化事業費の増 ・動物愛護拠点施設建設事業費の増 ・災害対応支援システム構築事業費の 増
商工労働部	49,369	48,168	1,201	2.5	・おおいたの産業を支える人材確保・ 育成事業費の増 ・小規模事業支援事業費の増 ・姫島ITアイランド構想推進事業費 の増
農林水産部 (うち公共事業)	51,623 (28,081)	48,388 (26,707)	3,235 (1,374)	6.7 (5.1)	・災害復旧事業費の増 ・林業専用道整備促進事業費の増 ・漁業調査船代船建造事業費の増
土木建築部 (うち公共事業)	85,743 (61,328)	84,165 (61,055)	1,578 (273)	1.9 (0.4)	・災害復旧事業費の増 ・県営都市公園施設整備事業費の増 ・(単)緊急河床掘削事業費の増
国民文化祭・ 障害者芸術 文化祭局	909	239	670	279.7	・国民文化祭開催事業費の増 ・全国障害者芸術・文化祭開催事業費 の増
教育委員会	19,280	14,878	4,402	29.6	・県立スポーツ施設建設事業費の増 ・共同実習船建造事業費の増 ・教員業務サポート・スタッフ活用事 業費の増
警 察 本 部	6,608	6,726	△ 118	△ 1.8	・大分東警察署整備事業費の減 ・鑑識科学センター整備事業費の増 ・おもてなしの交通環境整備事業費の 増
会計管理局 議会・人事委 員会・監査 事務局	1,323	1,344	△ 21	△ 1.5	・物品等電子入札システム導入事業費 の減
合 計 (うち公共事業)	467,299 (89,409)	458,601 (87,762)	8,698 (1,647)	1.9 (1.9)	

(注) 人件費を除く事業費ベースの数値

表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計等が一致しない場合がある。